

猛暑への懸念と米関税政策の影響

主任研究員 古江晋也

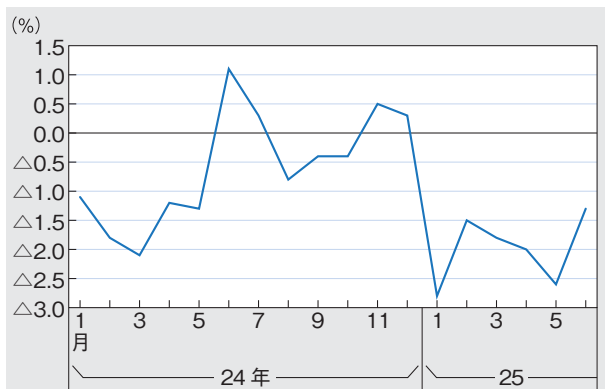
1 伸び悩む実質賃金、買い控えが進む食料

厚生労働省が発表した2025年6月の毎月勤労統計では、現金給与総額(速報値、事業所規模5人以上)が前年比で2.5%の増加と42か月連続でプラスとなった。しかし食料品価格の高騰などの影響などを受け、実質賃金(速報値)は同1.3%の減少(消費者物価指数・総合で計算した方式では同0.7%の減少)と6か月連続でマイナスとなった(第1図)。

消費関連指標では、日本百貨店協会が発表した25年6月の全国百貨店売上高は、前年同月比7.8%の減少と5か月連続でマイナスとなった。前年に伸びた免税売上(インバウンド)の反動に加え、休日数の減少が影響した。インバウンドは円高傾向の定着などを受け、同40.6%の減少と4か月連続のマイナスとなった。

25年6月の家計調査は、2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比1.3%の増加と2か月連続でプラスとなった(第2図)。自動車購入などが増加した。高騰が続く食料(実質)は同2.1%の減少と、3か月ぶりの減少となった。

第1図 実質賃金指数の推移



資料 厚生労働省「毎月勤労統計」前年同月比 25年6月は速報値

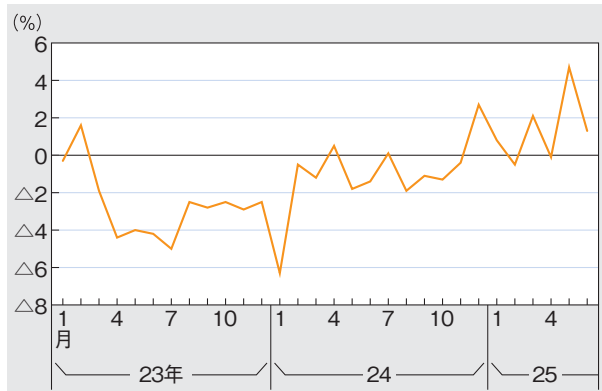
穀類(同5.1%の減少、米は同12.1%の減少)、菓子類(同4.1%の減少)の減少幅が大きかった。買い控えが進んでいると考えられる。

総務省が発表した25年6月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比で3.3%上昇した(第3図、食料は同7.2%の上昇)。米類は同100.2%の上昇と5月(同101.7%)より下落した。

2 懸念される猛暑、増産に舵を切った米

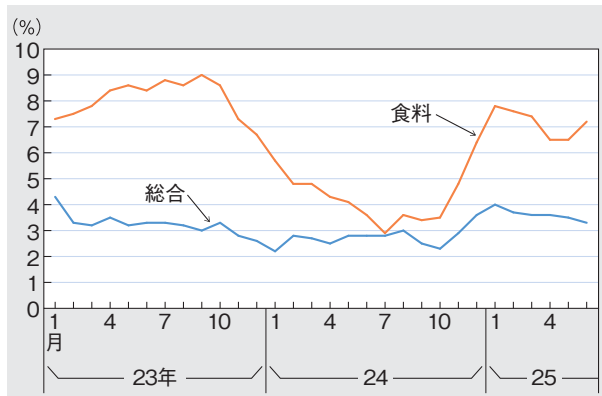
第4図は25年6月時点における消費者物価指数(全国、品目別価格指数)の上昇幅が前年

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



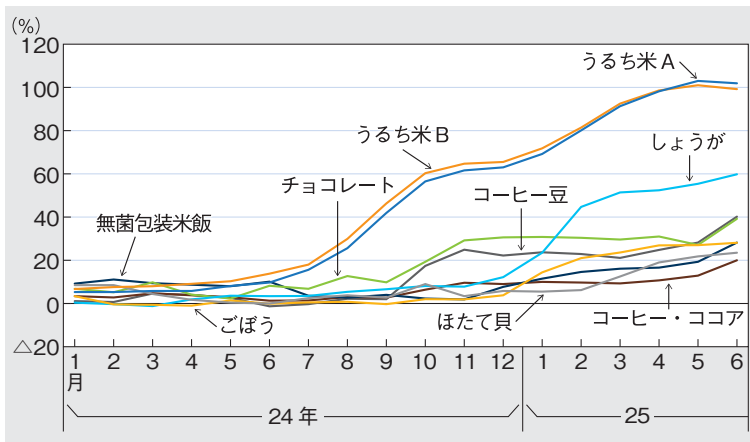
資料 総務省 家計調査 前年同月比

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省 前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比

同月比で20%以上となった主な食料の品目の推移である。

米については、コシヒカリ(うるち米A)は前年同月比101.9%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)は同99.2%上昇した。5月より下落したが、高い水準で推移している。魚介類では、ほたて貝が同23.5%と大幅に上昇した。青森県では海水温の上昇などによってへい死率が増加している。

気象庁によると、25年7月の月平均気温が1898年の統計開始以降、7月としては最も高かったこと、東北日本海側と北陸地方では降水量が記録的に少なかったという(8月1日)。猛暑や水不足による農水産物への影響も報じられていることから、今後も食料品の価格高騰が続く可能性もある。

なお、8月5日に開催された関係閣僚会議では、米価上昇は需要に対する生産不足が要因であると指摘した。石破首相は米の増産に舵を切ることを強調した。

日銀が発表した25年7月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で2.6%上昇した。伸び率は3月(同4.3%の上昇)から4か月連続で鈍化した。

3 米関税措置の影響と不確実性

7月29～30日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)は政策金利の誘導目標を据え置いた(4.25%～4.50%)。政策金利の据え置きは会合連続となったが、2人の理事が決定に反対した異例の状況となった。8月1日に発表された7月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことや、5月、6月分の雇用者数が下方修正された。トランプ大統領は過去の雇用者数が下方修正されたことについて

「政治的な操作」と主張し、労働省統計局長解雇を指示した。

7月30～31日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を0.5%程度に据え置いた(据え置きは4会合連続)。会合後の記者会見で植田総裁は、米国の関税措置(日本への関税率は15%)について「各国の通商政策などの影響については不確実性が高なお高い状況」「一気に霧が晴れることはなかなか」と述べ、今年後半にある程度のマイナスの影響が出ることを見込んでいたとした。展望レポート(25年7月公表)は、25年度のGDP伸び率を0.6%に上方修正(同年5月公表・0.5%)し、生鮮食品を除く消費者物価の上昇率を2.7%に引き上げた(同年5月公表・2.2%)。

日経平均株価は8月13日終値が4万3,274円67銭と2日連続で最高値を更新した。ただ米関税措置が製造業など企業業績に影響を与えていることを踏まえると、実質賃金は今後も伸び悩む可能性もある。猛暑による農水産物への影響も懸念されるなか、引き続き家計の負担は増加することが考えられる。

(ふるえ しんや)